


**Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A**

 Treasury Department  
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
 São Paulo, SP – 01310-925

**1. マーケット・レート**

			2月29日	3月1日	3月2日	3月3日	3月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0150	3.9340	3.8940	3.7990	3.7520	-0.0470
	BRL/JPY	Spot	28.08	28.97	29.13	29.90	30.35	+0.45
	EUR/USD	Spot	1.0880	1.0865	1.0869	1.0964	1.1003	+0.0039
	USD/JPY	Spot	112.75	113.91	113.41	113.60	113.93	+0.33
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.20	14.14	14.11	14.09	14.11	+0.0258
	Future	1Year(p.a.)	14.21	14.05	14.11	14.06	14.06	+0.0047
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.493	3.252	3.148	2.957	3.062	+0.105
	USD	1Year(p.a.)	3.944	3.689	3.582	3.330	3.313	-0.017
株式	Bovespa指数		42,793.86	44,121.79	44,893.48	47,193.39	49,084.87	+1,891.48
CDS	CDS Brazil 5y		456.85	444.34	446.04	424.01	406.64	-17.37
商品	CRB指数		163.216	163.870	164.615	165.037	168.549	+3.512

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

**2. 週間市況、トピックス**

- 今週のレアルは中国の準備預金引き下げを背景とした世界的なリスクオフの流れに加え、ブラジルで汚職捜査が大きく進展し、政権交代期待が高まったことを受けて大きく買い戻された。新興国通貨は対ドルで幅広く買われ、特にレアルは週間で7%上昇し、昨年9月以来約半年振りの水準を示現した。
- 29日のレアルは3.9930で寄りついた。ルセフ大統領の選挙コンサルタントが不正資金受領容疑で逮捕されたことから、政局への懸念が高まると、週間安値となる4.0220をつけた。しかし、中国の預金準備率引き下げを受けて世界的にリスク資産買いの動きが見られる中、その後のレアルは堅調に推移した。3日にはアマラル元労働党党首がルラ前大統領とルセフ大統領が汚職と汚職捜査への妨害に関与したとする答弁書にサインをしたとの報道を受けて、政権交代が早まり政治的混乱が収束へ向かうとの期待感からレアルは3.77台まで続伸した。更に4日にはルラ前大統領が汚職疑惑で自宅捜索を受け身柄を拘束されたことを受けて、政権交代の可能性が高まったとの見方で週間高値となる3.6560を示現した。引けにかけては伯中銀が為替介入のドル売りポジションを全額ロールオーバーしなかったことを受けてレアルは小反落し3.7520で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では2016年GDP成長率予想が-3.40%から-3.45%に6週連続で下方修正された一方、インフレ率予想は7.62%から7.57%へ9週間ぶりに下方修正された。政策金利予想は2016年が14.25%で据え置かれ、2017年は12.63%から12.50%へ2週連続で下方修正された。
- 29日に中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表。最大の貿易相手国である中国の景気対策が好感され、資源株主導でボベスパ指数は6日続伸した。汚職捜査の進展もあり、ボベスパ指数は週間で18%上昇。一時は昨年8月以来初めて50000を上抜けた。

**3. 今週のチャート&ハイライト**

**汚職捜査進展を受けてブラジル買いに**

4日にルラ前大統領が汚職捜査で連邦警察から自宅捜索を受け、身柄を拘束された。市場では汚職捜査の進展により政権交代が早期に実現し、新政権が財務調整を実行して投資家の信任を取り戻すと期待感が高まり、レアルとボベスパ指数が上昇した。また、ブラジル5年国債のCDSは昨年11月以来の水準まで下落した。今月13日には大規模な反政府デモが計画されており、参加者が多数となった場合は議会が大統領弾劾決議への動きを強めるとの見方がある。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.50－4.00

今週はリスクオンムードで株式、商品、新興国通貨が上昇したが、本日発表された2月の米雇用統計も市場予想を上回ったことから来週もこの流れが継続すると予想する。ブラジルでは引き続き汚職捜査と大統領弾劾審議に向けた動きに注目が集まる。汚職捜査が進展して政権交代が早期に実現するのはレアル買いの材料となり得るが、次期政権の形も実力も全く不透明な状態であり、そもそも元大統領が逮捕され、現大統領が弾劾される可能性が高まっている状況下でレアルが買われるという状況は若干期待先行とも取れる。今週の動きは、ブラジルに対する先行き不安からレアル安にベットしていた市場参加者が、予想外に早くレアル高が進んだことによって損切りを迫られたという側面があると見られる。短期のレアル売りポジションがある程度掃ければ、レアル高方向の圧力は弱まるだろう。昨日発表された2015年のGDP成長率は前年比-3.8%と1990年以来25年ぶりの大減速となった。足元の経済指標も弱いものが目立っている。買い一巡後レアルは再び軟調に転じると予想する。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	鉱工業生産(前月比)	-0.4%	0.4%	-0.7%
ブラジル	鉱工業生産(前年比)	-14.8%	-13.8%	-11.9%
ブラジル	自動車生産台数(ブラジル自動車工業会)	--	131313	145064
ブラジル	自動車販売台数(ブラジル自動車工業会)	--	146809	155283
ブラジル	自動車輸出(ブラジル自動車工業会)	--	36484	22347
米	貿易収支	-\$44.00b	-\$45.68b	-\$43.36b
米	非農業部門雇用者数変化	195k	242k	151k
米	失業率	4.9%	4.9%	4.9%

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/7	貿易収支(週次)	Mar-06	--	565
ブラジル	3/8	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Feb	0.99%	1.53%
ブラジル	3/8	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	Feb	12.13%	11.65%
ブラジル	3/9	FIPE CPI-週次	Mar-07	--	1.00%
ブラジル	3/9	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Feb	0.98%	1.27%
ブラジル	3/9	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Feb	10.44%	10.71%
米	3/9	MBA住宅ローン申請指数	Mar-04	--	-4.8%
米	3/9	卸売在庫(前月比)	Jan	-0.2%	-0.1%
ブラジル	3/10	IGP-M Inflation 1st Preview	Mar	0.7%	1.2%
ブラジル	3/10	小売売上高(前年比)	Jan	-8.5%	-7.1%
ブラジル	3/10	広義小売売上高(前年比)	Jan	-13.7%	-11.0%
米	3/10	新規失業保険申請件数	Mar-05	275k	278k
米	3/10	月次財政収支	Feb	-\$200.0b	-\$192.4b
ブラジル	3/11	経済活動(前年比)	Jan	-7.10%	-6.51%
米	3/11	輸入物価指数(前月比)	Feb	-0.8%	-1.1%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくご留意申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。